

いま IFRS 教育が いちばん必要なのは、誰か!?

2011年、会計制度のグローバル化が目前に迫る中、国際財務報告基準（以下、IFRS）に関する情報の多くは各論に終始しているのが現状だ。IFRSの本質とは何か。そして企業はIFRSをきっかけに、誰に、どのような教育を施していけばよいのか。会計の専門家である研修講師陣に語り合っていた。 (本文中敬称略)



金子 智朗 氏

プライトワイスコンサルティング合同会社 代表社員
公認会計士 税理士



畑下 裕雄 氏

株式会社プロキューブジャパン (有) 代表取締役
公認会計士 税理士 公認内部
監査人



吉成 英紀 氏

吉成コンサルティング
代表取締役
コンサルタント



平林 亮子 氏

合同会社アールパートナーズ
平林公認会計士事務所
代表 公認会計士

次世代への IFRS 教育

平林 最近のIFRSの話題を見ると、経理部門だけの話と捉えられているようですが、経営者こそ必要だと私は感じます。皆様は実際、ど



う感じていらっしゃいますか？

金子 その通りですね。IFRSについては、スタンフォード大学のメアリー・バース氏が「There are no right answers」と言っていました。これまでは模範解答がある世界でしたが、ガイドラインは示すが、あとは考えてくれというのがIFRS。答えがない中で、経理部門がそれをどう処理するかという各論に終止してもあまり意味はありません。

吉成 IFRSは、日本独自の商慣習や取引そのものが変わっていくという点で、経営に対するインパクトが大きい。しかし、現状では、経営層への働きかけがほとんど行われていないようです。

畑下 お二人が仰るように、IFRSはガバナンスの問題として考える必要があります。経営がIFRSをどう判断するか、その解釈の仕方、実際のビジネスに与える影響を限定的

にすることも、あえて拡大解釈してチャンスを広げることもできる。その権限が経営者に与えられているはずなのに、そのことが十分理解されていないように感じます。

吉成 まさにIFRSは経営者が知らないでは済まされない話です。そこで経営者に向けた教育が必要になるのですが、現在の経営者だけではなく、重要なのは、次の世代の経営者、次の次の世代の経営者が、IFRSを学ぶこと。つまり、企業の将来を見据えて、経営陣候補である部長や課長といった管理職の方々に対して、今、施策を打つことが重要なのです。

会計は経営の“共通言語”

吉成 私が日本の経営者と話して感じるのは、欧米の経営者に比べ経理や会計の知識が圧倒的に不足しているのではないかとことです。